第82回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

●連結計算書類の連結注記表　…　1～6頁

●計算書類の個別注記表　…　7～10頁

株式会社チノー

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社のウェブサイト（https://www.chino.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたします。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　11社

株式会社チノーソフテックス
三基計装株式会社
株式会社浅川レンズ製作所
アーズ株式会社
アドバンス理工株式会社
CHINO Works America Inc.
上海大華－千野儀表有限公司
千野測控設備（昆山）有限公司
韓国チノー株式会社
CHINO Corporation India Private Limited
CHINO Corporation （Thailand）Limited

⑵ 非連結子会社の状況

① 非連結子会社の数　該当事項はありません。
② 非連結子会社の名称　該当事項はありません。
③ 連結子会社から除いた理由　該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用非連結子会社の数　該当事項はありません。
⑵ 持分法適用関連会社の数　該当事項はありません。
⑶ 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由　該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

CHINO Works America Inc.、上海大華－千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation （Thailand）Limitedの決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券　その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

② たな卸資産　主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産　当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用

ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　７～50年

機械装置及び運搬具　４～７年

無形固定資産　当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用

長期前払費用　当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度末から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑸　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
⑹　その他連結計算書類作成のための重要な事項
①　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
②　「のれん」の償却方法及び償却期間
「のれん」の償却については、10年以内の均等償却を行っております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　11,899百万円
3. 売上債権遡及義務
   受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社グループに遡及義務の及ぶ金額は、340百万円であります。

（連結損益計算書に関する注記）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
   普通株式　9,260,116 株
3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日（取締役会）	普通株式	297	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日（取締役会）	普通株式	利益剰余金	338	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
⑴ 現金及び預金	4,855	4,855	―
⑵ 受取手形及び売掛金	7,441	7,441	―
⑶ 投資有価証券			
その他有価証券	2,076	2,076	―
⑷ 支払手形及び買掛金	(4,789)	(4,789)	―
⑸ 短期借入金	(1,221)	(1,221)	―
⑹ 長期借入金	(1,073)	(1,056)	△17

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

⑴ 現金及び預金、ならびに⑵受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

⑷ 支払手形及び買掛金、ならびに⑸短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
長期借入金の支払期日が１年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注2) 非上場株式及び債券（連結貸借対照表計上額130百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	1,703円64銭
2. 1株当たり当期純利益	98円25銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

（主な耐用年数）

建物　　７～50年

機械及び装置　　７年

無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

⑷　引当金の計上基準

①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

⑸ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑹ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　11,086百万円

(3) 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

アーズ株式会社	25百万円
CHINO Corporation India Private Limited	16百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権　816百万円
関係会社に対する長期金銭債権　53百万円
関係会社に対する短期金銭債務　83百万円

(5) 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、340百万円であります。

（損益計算書に関する注記）

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)

関係会社に対する売上高	929百万円
関係会社からの仕入高	769百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	276百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　787,360株

（税効果会計に関する注記）

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金	155百万円
退職給付引当金	333百万円
役員退職慰労引当金	64百万円
たな卸資産評価損	58百万円
投資有価証券評価損	22百万円
その他	140百万円
繰延税金資産小計	774百万円
評価性引当額	△88百万円
繰延税金資産合計	685百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

固定資産圧縮積立金	△36百万円
有価証券評価差額金	△229百万円
繰延税金負債合計	△266百万円
繰延税金資産の純額	419百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1株当たり情報に関する注記）

⑴ 1株当たり純資産額	1,582円66銭
⑵ 1株当たり当期純利益	101円32銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。